

内閣情報部三。六

情報第五號

二月二日
一、重慶U。P新聞電報放送——(朝鮮總督府通信局誌取)

一、當地に達した情報によれば日本政府は支那人と再婚せしめる爲に六歳の寡婦を支那及び滿洲國へ動員してゐるが、これらの寡婦は總て支那に於ける戦争で戦死した日本兵の妻だつたものである。これは支那人の夫を將來親日的ならしめる様同化し、親日的な子供を産ませることを狙つた政策である。

二、確聞するに政界筋では國民黨五中全会後に政府人事に多くの異動があることは期待してゐない。現在經濟部長である翁文灝博士が教育部長に、又現在(不明)部長である吳鼎昌が經濟部長に異動するかも知れないとの噂を消息通筋では否定してゐる。

三、支那側報道によれば吳宇は日本側が彼の條件三つを容れる迄は開封綏靖委員會主席に就任せずと其の要求を拒否してゐる。條件とは(一)支那の日本軍を撤退させること(二)滿洲國も含めて日本側占領地域の政治的權力を支那側へ返すこと(三)日本は支那の内治・外交に干渉せざることを。

二月三日

「大公報」は本日の社説で「過去二週間の日本議會に於ける討議により、日本が財政、人力、經濟並に外交關係に於て、慘な困窮状態にあることは明白である。議事に關する報道の一切は嚴重な檢閲を受けたる後日本の通信社によつて發表せられてゐるのであるが、それでも東京からの報道は日本が途方に暮れてゐることを明白に示してゐる。例へば六十億圓の軍事豫算であるが、この數字は異常に巨額なものとは考へられぬが日本政府は總動員法の全面的發動の必要なることを知つた。この結果日本の資本家は再び馬鹿を見るだらう。今一つの例は徵兵法の改正に認められるが、之によれば兵役の期間が延長せられ、年齢の制限が短縮されるものである。之は日本國民の意氣銷沈と兵力の漸減を反映してゐるものである。外交的にも日本は百計盡きてゐる。英米の通牒に對する回答に當惑してゐる。日本はフランスを威嚇しロシアと妥協せんと希望してゐるが、同時に支ソ兩面作戰の用意ある旨豪語してゐる。しかも今次の議會は永久的に軍隊を支那に駐屯せしむ支那に自滅的平和を強制せんとする日本の意圖を明かにした。一月三十一日軍隊駐屯問題について討議された際板垣陸相は日本が北支のみならず中支、南支に於ても同様駐屯を存続せしめるであらうと聲明した。彼は又日本が中支及び南支より軍隊を撤退するであらうといふ風説は絶対根拠なきものであると斷言し、この位の期間駐屯軍を撤かねばならないかといふことは豫言出來ないと言つた。一方米内海相も海軍の意見は陸軍と全く同一であると言つた。支日間の和平は日本が侵略を停止し軍隊全部を支那より撤退すれば直ちに回復されるであらうと述べてゐる。

極秘

内閣情報部二。六 情報第六號

—X M K W (ロイテル) 新聞電報 (朝鮮總督府遞信局聴取)
重慶報

(1) 北支三十三の公共團體より寄せられたといふ通電は所謂和平運動に關する日本側の報道に支那國民が惹はれない様にと訴へ、且つ「長期の敵對行爲にも拘らず日本側は其の目的達成に失敗した。日本の軍事・財政力は枯渴せんとしてゐる。又日本は國際關係に於ても孤立してゐる。それ故に日本は和平を論じない決意を知つて日本は目下支那の公共團體とか吳佩孚の如き有名な支那の人物が和平を勧告してゐるこの學說を流布してゐるのである一方に於て日本側は軍備を進めてゐる。之は日本が所謂和平運動を支那側の内部軋轢助長に利用してゐるに過ぎないことを示してゐる。吾人はかゝる戰略によつて吾人の抗戰遂行決意に影響を與へてはならない。如何なることがあつても吾人は最後の勝利のため戦はねばならない」と述べてゐる

(2) 國民黨の領袖邵力子司會の下に行はれた支那外交協會昨日の會議では英米の協力が日本の支那侵略を阻止し得るかといふ問題が卒直な討論の對象になつた。日本の支那征服を阻止するためには何として英米の協力が必要であるが、それを妨げてゐるのは次の五要因で

24